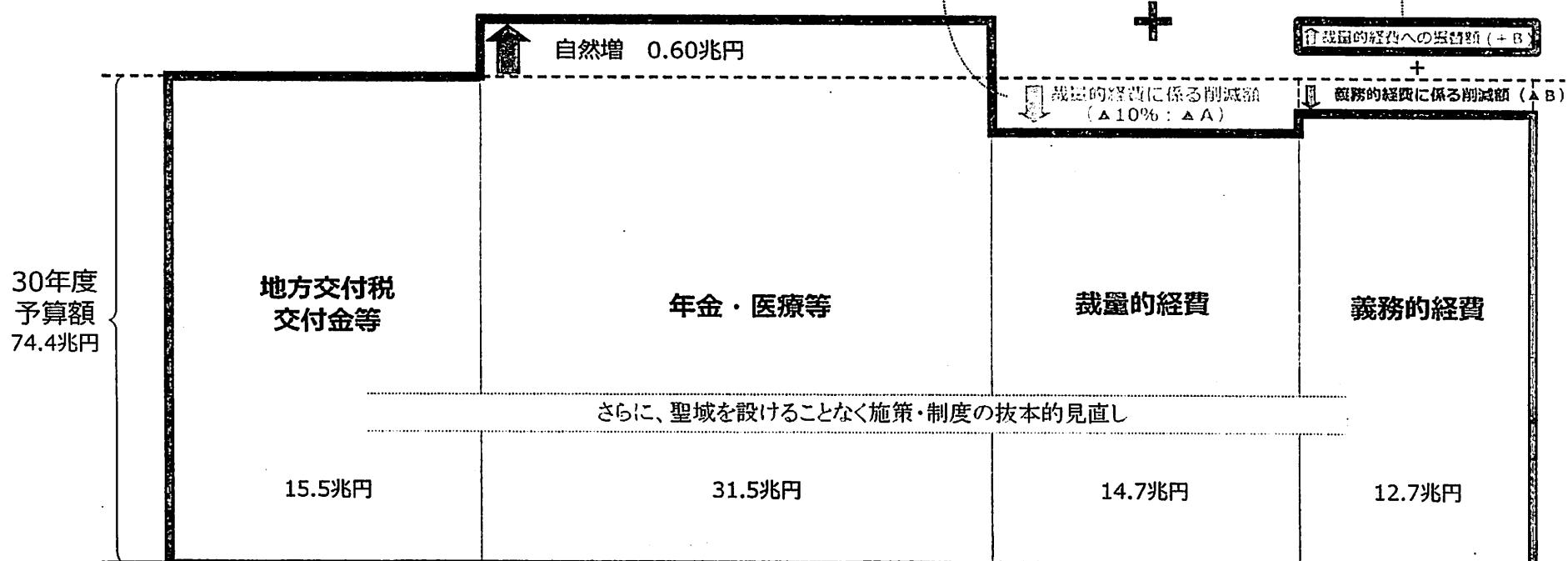


事務総局会議（第21回）議事録	
日時	平成30年8月2日（木）午前11時00分～午前11時28分
場所	総局会議室
出席者	今崎事務総長、中村総務局長、堀田人事局長、笠井経理局長、平田民事局長兼行政局長、安東刑事局長、村田家庭局長、徳岡秘書課長兼広報課長、佐伯情報政策課長、石井審議官、長崎審議官、染谷司法研修所事務局長、白井裁判所職員総合研修所長、松川経理局主計課長
議事	平成31年度裁判所所管予算について 笠井経理局長説明（資料）
結果	◎ 説明
秘書課長 徳岡 治	

平成31年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

- 消費税率引上げとあわせ行う増（これまで定められていた社会保障の充実、「新しい経済政策パッケージ」で示された「教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保」及び公経済負担）等については、予算編成過程において検討。
- 「骨太方針2018」で示された「2019年10月1日における消費税率引上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る観点から、歳出改革の取組を継続するとの方針とは別途、臨時・特別の措置を2019・2020年度当初予算において、講ずる」との方針を踏まえた平成31年度当初予算における対応については、予算編成過程において検討。



※1 地方交付税交付金等については「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、参議院議員通常選挙に必要な経費の増等については加算算。

※2 「新経済・財政再生計画」で示された「真に必要な財政需要の増加に対応するため、制度改革により恒久的な歳入増を確保する場合、歳出改革の取組に当たって考慮する」との方針を踏まえた対応等については、予算編成過程において検討。

平成31年度予算 概算要求基準

経費分類	平成30年度 当初予算額	(単位：億円)	平成31年度 基準額
人件費	2,706		2,716
義務的経費	236		236
物件費	236	前年度同額	236
裁量的経費	270		243
物件費	116	10%削減	104
施設費	154	10%削減	139
特殊要因	0.5		0
合計	3,213		3,195

平成31年度予算 概算要求額

経費分類	平成31年度 要求額(7月版)	(単位：億円)	平成31年度 基準額
人件費	2,705		2,716
義務的経費	243		236
物件費	243	7億円削減	236
裁量的経費	272		243
物件費	118		104
施設費	154		139
特殊要因	0		0
枠貸借増分	未定		0
合計	3,220	【要望】枠	3,195